

# 新光外国債券ファンド(為替リスク抑制型) (ファンドラップ)

追加型投信／海外／債券

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新光外国債券ファンド(為替リスク抑制型)(ファンドラップ)」は、2019年5月8日に第4期決算を行いました。

当ファンドは、主として新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)を通じて、日本を除く世界の主要国の公社債に実質的に投資を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日

第4期	決算日：2019年5月8日	
第4期末 (2019年5月8日)	基準価額	9,577円
	純資産総額	746百万円
第4期	騰落率	0.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

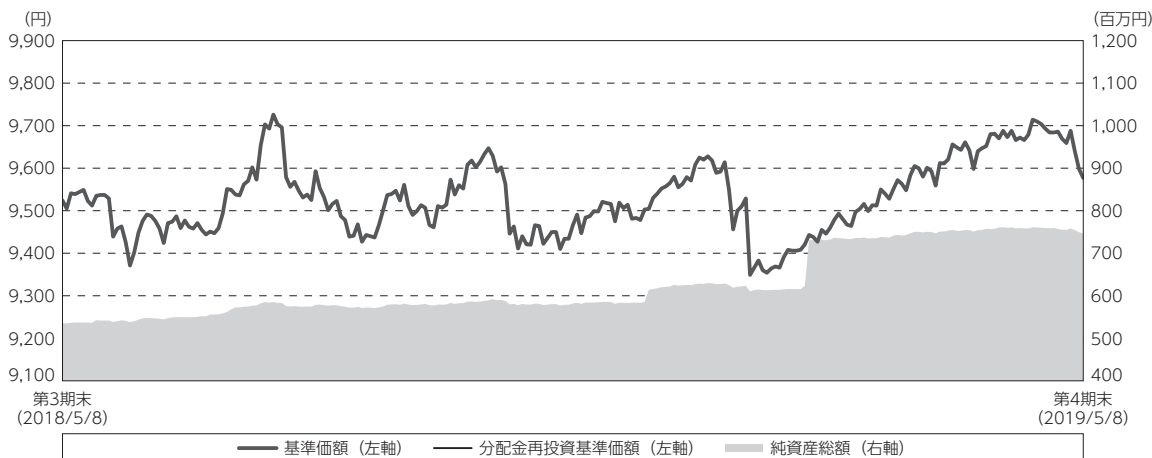
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移 (2018年5月9日～2019年5月8日)



期 首：9,524円

期 末：9,577円 (既払分配金：0円)

騰落率： 0.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本を除く世界の主要国の公社債に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。また、マザーファンドにおいては、独自の定量モデルに基づき主要通貨の外貨建資産について為替ヘッジを行い、その比率を機動的に調整することで安定的な収益の確保を目指します。

当期は、米中貿易摩擦への懸念や英国のEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感などにより世界景気の減速懸念が高まり、主要国の国債利回りが低下(債券価格は上昇)したことがプラス要因となりました。一方、欧州景気の悪化懸念とイタリアの財政不安によりユーロが円に対して下落したことがマイナス要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細 (2018年5月9日～2019年5月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	46 (41)	0.486 (0.432)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	4	0.042	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 3)	(0.035)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	50	0.528	
期中の平均基準価額は、9,538円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2014年5月8日～2019年5月8日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

		2015年11月16日 設定日	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,620	9,541	9,524	9,577
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△ 3.8	△ 0.8	△ 0.2	0.6
参考指数の騰落率	(%)	—	△ 8.1	2.5	1.7	1.7
純資産総額	(百万円)	1	816	698	535	746

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年5月9日の騰落率は設定当初との比較です。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

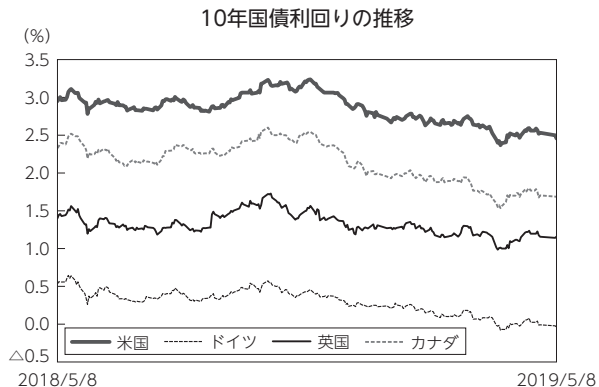
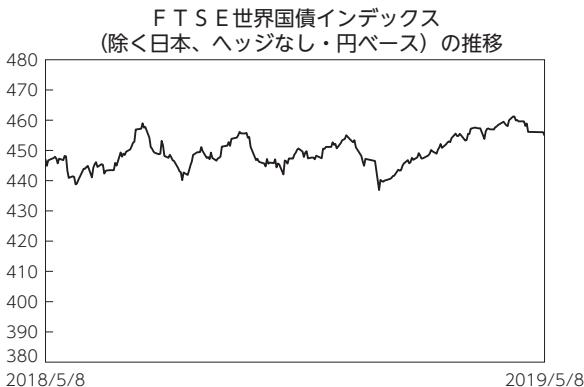
(注5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して現地前営業日の終値を採用しています。

## 投資環境（2018年5月9日～2019年5月8日）

### 債券市場

米国債券市場では、2018年8月に米中貿易摩擦の懸念やトルコリラ急落などに伴うリスク回避姿勢により米国国債利回りは低下しました。しかし9月には米国賃金上昇率の高まりなどを受けて米国国債利回りは上昇しました。12月には米国株価が大幅に下落したことから米国国債利回りは低下しました。2019年1月には米国経済指標の悪化やF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の引き締めに慎重姿勢を示したことなどから米国国債利回りは低下しました。カナダの国債利回りは概ね米国と連動しました。

欧州債券市場では、2018年8月は、イタリアの財政運営を巡る警戒感やトルコリラ急落による欧州金融機関への影響などが懸念されドイツ国債利回りは低下しました。9月にはE C B（欧州中央銀行）のドラギ総裁のインフレに対する前向きな発言などを受けドイツ国債利回りは上昇しました。その後、イタリアの財政悪化懸念やユーロ圏景気指標の悪化などからドイツ国債利回りは低下基調で推移しました。2019年1月にはE C Bのドラギ総裁がユーロ圏の経済成長に対するリスクは下方との認識を示したことなどから低下しました。フランス国債利回りは概ねドイツ国債利回りに連動しました。イタリア財政悪化懸念などによりイタリア国債利回りは上昇しました。英国ではE U離脱を巡る不透明感により英国国債利回りは低下しました。



## 為替市場

米ドル/円相場は、F R Bが追加的に政策金利を引き上げたことなどから米国金利が上昇し米ドル高円安となりました。しかし2019年にはF R Bの金融政策の引き締めにより慎重姿勢を示したことなどから米ドルは下落し上昇幅を縮小しました。期を通じてみると米ドル高円安となりました。

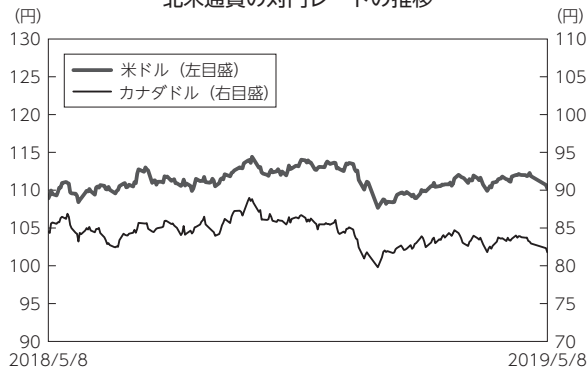
カナダドル/円相場は、概ね米ドル/円相場に連動していましたが、2019年4月にカナダ銀行(中央銀行)が成長率見通しを下方修正し、利上げの可能性についての言及を削除したことにより、期を通じてみるとカナダドル安円高となりました。

ユーロ/円相場は、欧州景気の悪化懸念とイタリアの財政不安などがユーロ安要因となり、期を通じてみるとユーロ安円高となりました。

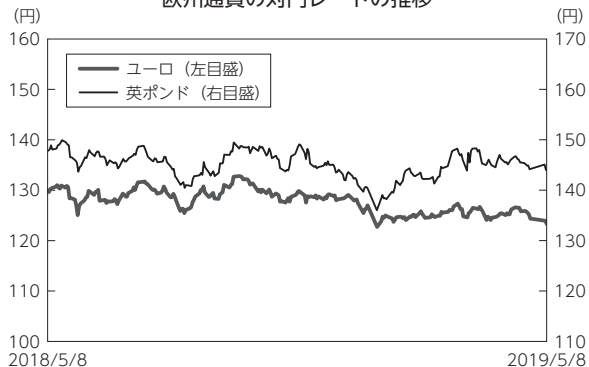
英ポンド/円相場は、E U離脱を巡る不透明感や英国景気の減速懸念が強まったことなどから英ポンド安円高となりました。

その他の通貨については、まちまちな動きとなりました。N A F T A(北米自由貿易協定)が新協定として再編されN A F T Aが崩壊するリスクが後退したことなどによりメキシコペソは対円で上昇しました。景気の減速懸念が強まった欧州圏の通貨は下落基調で推移しました。南アフリカランドは2018年8月にトルコリラが急落したことを受けてトルコと同様に国際収支や対外債務の面で脆弱さを抱えることから対円で大幅に下落しました。

北米通貨の対円レートの推移



欧州通貨の対円レートの推移



## ■ ポートフォリオについて (2018年5月9日～2019年5月8日)

### ● 当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて実質債券組入比率を高位に保ち、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指しました。

第4期末におけるマザーファンドの組入比率は、100%となっています。

### ● 新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

マザーファンドの運用に当たっては、F T S E世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を参考指数とし、通貨配分やデデュレーションが概ね一致するポートフォリオを構築しました。また、独自の定量モデルに基づき主要通貨の外貨建資産について為替ヘッジを行い、その比率を機動的に調整することで安定的な収益の確保を目指しました。

当運用期間は、通貨配分やデデュレーションが参考指数と概ね一致するポートフォリオの構築を目指し

ました。また、独自の定量モデルに基づき主要通貨の外貨建資産について為替ヘッジを行い、その比率を機動的に調整しました。

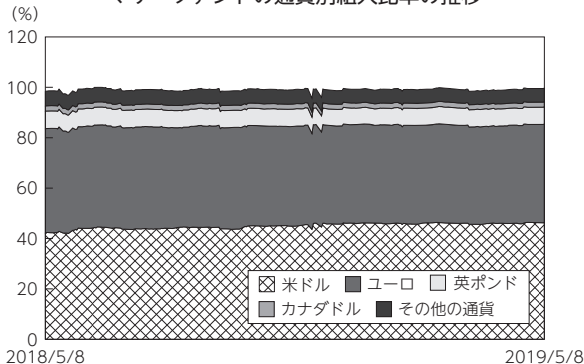
マザーファンドについては、資産規模等を勘案して一部組み入れを行っていない通貨があり、期末時点で13通貨中12通貨の組み入れを行っています。

期末時点でのマザーファンドの外貨建資産比率は、米ドル46.4%、ユーロ39.0%、英ポンド6.9%、豪ドル2.1%、カナダドル2.0%、メキシコペソ0.7%、ポーランドズロチ0.6%、南アフリカランド0.5%、デンマーククローネ0.5%、シンガポールドル0.3%、スウェーデンクローナ0.3%、ノルウェークローネ0.3%としています。

期末時点における当ファンドの債券ポートフォリオは、平均クーポン2.89%、平均最終利回り1.56%、平均残存年数8.96年、平均デュレーション7.43年となっています（平均最終利回りはキャッシュを含めたものです）。

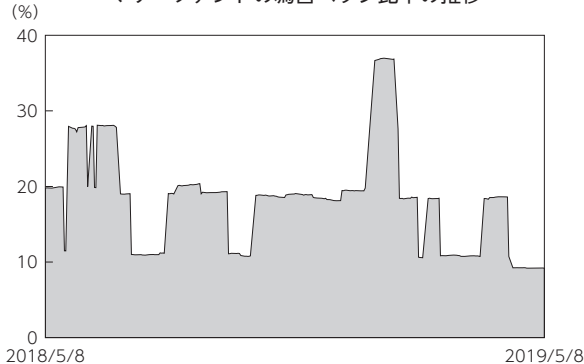
当期の為替ヘッジ比率は、米ドル建純資産に対し0%~20%程度、ユーロ建純資産に対し20%~60%程度、英ポンド建純資産に対し20%~60%程度で推移させました。この結果、当ファンド純資産に対しては、9%~37%程度のヘッジ比率での推移となりました。

マザーファンドの通貨別組入比率の推移



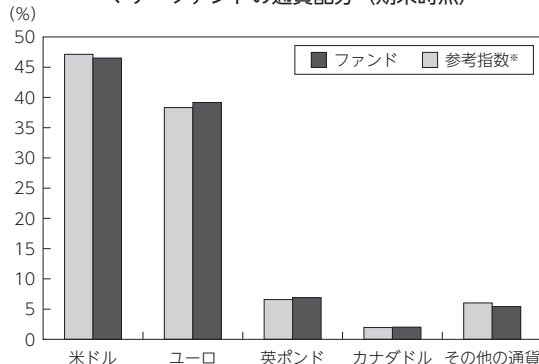
※比率は、外貨建純資産総額に対する割合。  
※計理処理上の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

マザーファンドの為替ヘッジ比率の推移



※比率は、外貨建純資産総額に対する割合。

マザーファンドの通貨配分 (期末時点)



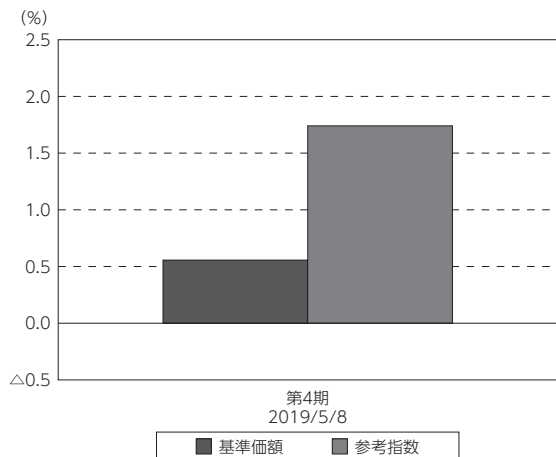
※ F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) の対象国を100%としています。

## ■ ベンチマークとの差異について (2018年5月9日～2019年5月8日)

当ファンドが高位組み入れを行うマザーファンドは、為替リスク軽減を目的に独自の定量モデルを用いた為替ヘッジ取引を行っています。このようなマザーファンドのファンド特性から、当ファンドにはベンチマークを設けておりません。

なお、当期の当ファンドの騰落率は0.6%となりましたが為替ヘッジを行っていない参考指数の騰落率は、1.7%となっています。為替ヘッジ対象である米ドル/円相場は円安米ドル高となりましたが、運用期間前半にドルに対して為替ヘッジを行っていたことなどから参考指数を下回る結果となりました。

【基準価額と参考指数の対比 (騰落率)】



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。



## ■ 分配金（2018年5月9日～2019年5月8日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■ 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2018年5月9日～ 2019年5月8日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	713

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ● 当ファンド

引き続きマザーファンドへ投資することにより実質債券組入比率を高位に保ち、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

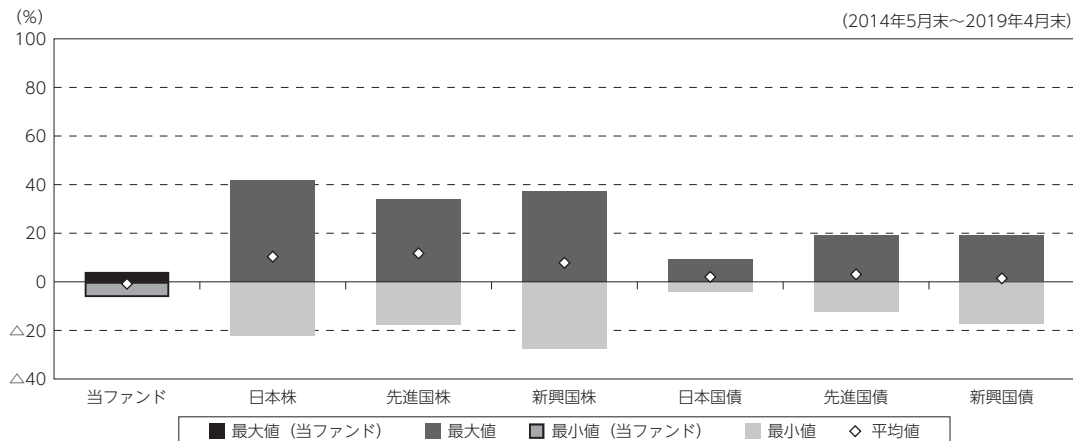
### ● 新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

引き続き、日本を除く世界主要国の公社債に投資を行います。債券部分については、参考指数と概ね一致したデュレーション水準や通貨配分等に調整します。為替ヘッジについては、定量モデルに基づき機動的な調整を行うことで、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光外国債券ファンド (為替リスク抑制型) (ファンドラップ)	新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、マザーファンドと同様の運用方針に基づき、公社債等に直接投資する場合があります。
	新光外国債券マザーファンド (為替リスク抑制型)	日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の主要国の公社債に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。公社債の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 6.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.8	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年11月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

### 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2019年5月8日現在)

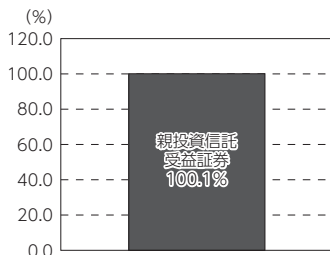
#### ◆組入ファンド等

銘柄名	第4期末
	%
新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	100.1
組入銘柄数	1銘柄

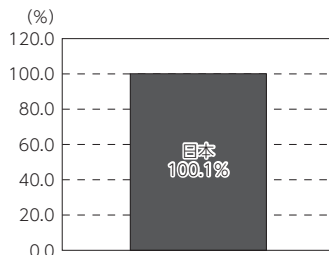
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

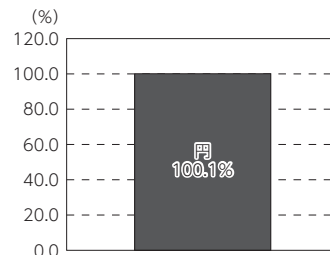
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

### 純資産等

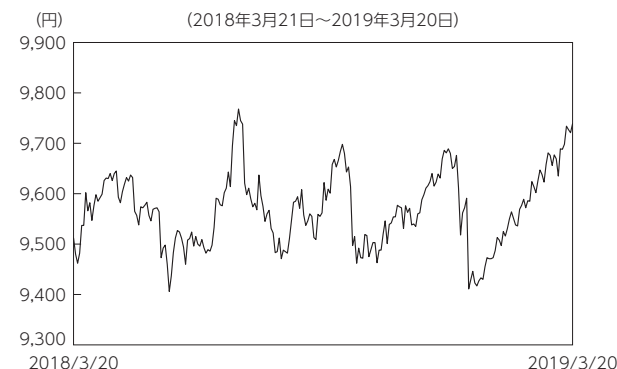
項目	第4期末
	2019年5月8日
純資産総額	746,653,823円
受益権総口数	779,627,751口
1万口当たり基準価額	9,577円

(注) 当期中における追加設定元本額は282,539,309円、同解約元本額は65,519,343円です。

## 組入ファンドの概要

### [新光外国債券マザーファンド (為替リスク抑制型)]

#### ◆基準価額の推移



#### ◆組入上位10銘柄

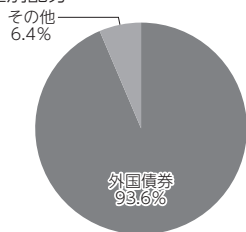
(2019年3月20日現在)					
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	US TREASURY N/B 2.375% 2020/12/31	国債証券	米ドル	アメリカ	1.6
2	US TREASURY N/B 1.375% 2020/5/31	国債証券	米ドル	アメリカ	1.5
3	US TREASURY N/B 2.75% 2023/4/30	国債証券	米ドル	アメリカ	1.4
4	US TREASURY N/B 2% 2021/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.2
5	US TREASURY N/B 2.625% 2023/6/30	国債証券	米ドル	アメリカ	1.0
6	US TREASURY N/B 1.75% 2022/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.0
7	US TREASURY N/B 2.625% 2020/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.9
8	US TREASURY N/B 2% 2021/12/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.9
9	US TREASURY N/B 1.75% 2023/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.9
10	FRANCE (GOVT OF) 1.75% 2023/5/25	国債証券	ユーロ	フランス	0.9
組入銘柄数			370銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

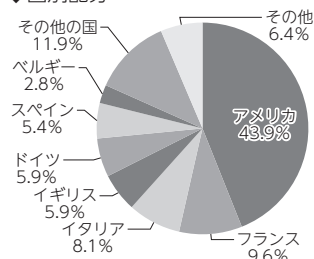
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注5) 外貨建資産については、原則として、独自の定量モデルに基づき、主要通貨について機動的に為替ヘッジおよびその比率の調整を行います。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

#### ◆1万円当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期		
	金額	比率	
		円	%
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (0)	0.050 (0.047) (0.003)	
合計	5	0.050	
期中の平均基準価額は、9,571円です。			

(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

### <当ファンドの参考指数について>

- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)  
FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

